

## 2 平成26年度 経営目標の達成状況

平成26年度 東京都監理団体経営目標の達成状況

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	展示室及び図書資料室の来場者数	7,230人	8,041人
		啓発活動の充実	体験学習会の実施	21回	21回
			出張展示回数	8回	8回
			人権問題研修出講団体数	130団体	144団体
			都民講座、人権啓発行事主催事業の実施	6回	6回
	財務	自主財源の拡充	賛助会費	1,070千円	1,144千円
		公益目的事業財源の確保	収益事業等会計から公益目的事業会計への繰入額	5,430千円	6,470千円
		経費節減	管理費比率(管理費/経常費用)	6.1%	7.0%
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	業務改善提案の実施	業務改善提案の実施
		業務執行の透明性の確保及び職員的能力向上	自己点検等の実施	・契約事務の自己点検の実施 ・研修計画の策定、実施	・契約事務の自己点検の実施 ・研修計画の策定、実施
環境配慮行動	-	電気使用量(人権プラザ)	125,577kWh/年	121,011kWh/年	
評価	<b>B</b>	経費節減について、目標未達成となったが、他の指標はいずれも目標値を上回っており、着実な事業運営を実現した。 特に、平成26年度に新たに設定した体験学習会の実施をはじめ、啓発活動の充実のために設定した4指標については、全て前年度実績を上回っており、団体の使命である人権問題の普及啓発に取り組んだ。			
2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高(鳥じまん、愛らんどフェア除く)	132,619千円	115,489千円
			店舗・販売方法の改善	東京愛らんど連絡調整会議運営、飲食部門の強化等	東京愛らんど連絡調整会議運営、飲食部門の強化等
		助成事業の充実	助成申請件数の確保及び助成制度の見直し	・申請件数13件 ・新制度構築、周知	・申請件数13件 ・新制度構築、周知
		ヘリ・コンピューターの利便性向上	ヘリ・コンピューターの搭乗者数	18,000人	15,414人
	キャンセル対策の充実		・新予約システムの活用と改善 ・搭乗率57.2%	・新予約システムの活用と改善 ・搭乗率 55.7%	
	財務	収支改善	管理経費(人件費、租税公課除く)	19,586千円	19,221千円
		自主財源の拡充	自己収支比率の維持及び財産運用方法等の見直し	・自己収支比率40.9% ・運用基準の改定	・自己収支比率42.9% ・運用基準の改定
			付帯事業収入	363千円	495千円
	内部管理	事務運営方法の改善・向上	中期実施計画の推進	中期実施計画の実施、検証	中期実施計画の実施、検証
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
	環境配慮行動	-	電気使用量(公社事務局)	23,534.97kWh/年	13,324.00kWh/年
			電気使用量(東京愛らんど)	160,396.44kWh/年	148,989.60kWh/年
	評価	<b>C</b>	平成26年度は、平成25年度に引き続き、ワーキングホリデーやプロガーツアーの実施等を行い、島しょ地域の振興に寄与した。 特産品売上高、店舗・販売方法の改善等、目標値に及ばなかった指標もあるが、それ以外の項目については目標を達成し、着実な事業運営を実現した。		

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
3 (公財)東京税務協会	都民・利用者	税知識の普及啓発活動の充実	自治体税務職員向け研修の充実 (東京税務セミナー満足度)	80%	81.3%	
			税務事務支援強化(講師派遣研修)	114回	118回	
			新たな手法による出版事業の充実	出版事業の現状分析、検討の実施	出版事業の現状分析、検討の実施	
	財務	公益事業収入の安定的確保	公益事業における自主事業収入額	52,000千円	54,486千円	
			公益目的事業財源の確保	収益事業会計から公益目的事業会計への繰入額	4,500千円	6,913千円
	内部管理	組織体制の強化	固有職員の一層の活用	内部研修講師養成人数5人	内部研修講師養成人数5人	
			人事給与制度の見直し	人事給与制度活用方策の策定	人事給与制度活用方策の策定	
		内部統制の強化	コンプライアンスの推進	公益通報制度の整備	公益通報制度の整備	
	環境配慮行動	-	グリーン購入率	80%	80.3%	
	評価	A	東京税務セミナーの更なる充実と会員団体等への積極的な講師派遣を実施した結果、公益事業における自主事業収入額の安定的確保に繋がった。 また、新たな人事給与制度の策定と固有職員の人材育成による組織体制の強化を図るとともに、公益通報制度の整備による内部統制の強化を図った。			
4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展示会の年間観覧者数	2,904千人	2,977千人	
			ホール系施設の年間稼働率	91.6%	95.1%	
			自主事業等入場者数	503千人	646千人	
		良質な芸術文化の提供	定性評価制度の実施 (各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施	
			定性評価制度の実施 (質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施	
		都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開	東京都との連携事業の着実な実施	アーツカウンシル東京及び東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	アーツカウンシル東京及び東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	
	安定したサービスの提供	安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上 (対象館における総合的な満足度)	90%	97.0%		
	財務	安定した財政運営	収益事業等会計収益額	384百万円	411百万円	
			外部資金の獲得	146百万円	136百万円	
	内部管理	人材を有効に活用するための取組	人材育成の推進	自主的な課題発見型の新たな研修メニューの導入	自主的な課題発見型の新たな研修メニューの導入	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率 (江戸東京博物館・現代美術館)	8% (対都条例基準排出量比)	17.8% (対都条例基準排出量比)	
	評価	A	外部資金の獲得は達成率93%に留まったが、それ以外の項目は目標を全て達成した。 魅力的な展示会の実施など、多くの都民・利用者が芸術文化に触れる機会の提供に努めるとともに、アーツカウンシル東京や東京文化発信プロジェクト事業を通じた都との連携事業の着実な実施により、都の文化施策に大きく貢献した。			

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	良質な音楽の提供	自主公演の入場率	80%	78.6%	
			デリバリー形式の演奏回数	90回	91回	
			社会貢献に資するオーケストラ公演回数	9回	10回	
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	215回	221回	
		東京都との連携による事業等	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	
	財務	経営の健全化	管理費	90,000千円	88,326千円	
			自主公演の平均入場料収益	5,800千円	5,944千円	
	内部管理	顧客層の拡大	演奏会の評価の把握	聴く側の評価を把握する手法の検討	聴く側の評価を把握する手法の検討	
			マーケティングの強化	チケット販売システムを活用したマーケティング手法の調査	チケット販売システムを活用したマーケティング手法の調査	
		強固な経営体制の確立	人材育成に向けた研修・OJT等の重点的実施	PTを中心とした課題解決型人材育成の実施	PTを中心とした課題解決型人材育成の実施	
	環境配慮行動	-	演奏活動等における省エネの推進(低公害車の導入)	1台	1台	
	評価	<b>B</b>	自主公演では、芸術性の追求と入場者数の確保の両立に努めたが、入場率の目標を達成することができなかった。しかし、被災地を含めたデリバリー形式の演奏、社会貢献に資するオーケストラ公演など、オーケストラに触れる機会の少ない方々への演奏活動を積極的に展開し、管理費削減や平均入場料収入の確保、財務に関する取組も推進した結果、自主公演の年間入場率以外の目標は概ね達成できた。			
	6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	スポーツムーブメントの醸成	広域スポーツセンター事業	31事業	31事業
				スポーツ国際交流事業(東京国際ユース(U-14)サッカー大会の次年度開催に向けた取組)	海外都市の参加促進	海外都市の参加促進
スポーツイベントの実施				7事業	7事業	
利用者サービスの充実等			体験教室及び出前授業等連携事業の実施	24事業	24事業	
			安心・安全・快適な施設環境づくり	個人情報マネジメントシステムの堅持	個人情報マネジメントシステムの堅持	
			被災地支援	発掘調査専門員の長期派遣等	発掘調査専門員の長期派遣等	
財務		経営基盤の安定化	東京都レクリエーション協会との連携事業の実施	5事業	5事業	
			体育施設稼働率(団体利用)	93.1%	96.7%	
内部管理		安定的な人的基盤の確立	収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額(平成25年度から平成27年度の合計額)	24.6百万円(3か年合計150百万円)	86.1百万円	
			人材の育成	固有職員向け研修の実施	固有職員向け研修の実施	
環境配慮行動		-	省電力型自動販売機の導入	ピークシフト自動販売機の3台稼働	ピークシフト自動販売機の3台稼働	
評価	<b>A</b>	スポーツに親しむことができる場や機会を積極的に提供し、スポーツムーブメントを醸成するとともに、不断の経営努力により、体育施設稼働率の向上及び収益事業等会計から公益事業会計への繰入額の増額においても目標を大きく上回る実績をあげた。また、埋蔵文化財センターでは、体験教室及び出前授業等連携事業を着実に実施するなど、全ての目標を達成した。				

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
7 (一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	参加者による東京マラソン評価	74.1%	80.8%
			東京マラソンチャリティ寄付件数	3,851件	4,448件
		ランニング文化の醸成	JOGPORTイベント実施回数	36回	54回
			東京マラソン財団会員数	34.3万人	39.6万人
	財務	安定的収入の確保	協賛金収入の確保	13.36億円	16.16億円
			EXPOブース販売の確保	1.85億円	2.00億円
	内部管理	第10回大会の検討	横断的検討組織の設置及び実施内容の策定	横断的PTの設置及び中間報告の策定	横断的PTの設置及び中間報告の策定
		内部統制の強化及び職員的能力開発	研修の充実	内部統制に係る研修の実施及び研修会への派遣	内部統制に係る研修の実施及び研修会への派遣
	環境配慮行動	-	電気使用量(財団事務局)	25,324kWh/年	24,822kWh/年
	評価	A	<p>会員向けイベントの充実など、東京マラソンの魅力向上に取り組んだ結果、会員数及びチャリティ寄付件数が大幅に増加したほか、経営努力により、協賛金収入も増加しており、着実な実績をあげている。</p> <p>また、第10回記念大会に向けた横断的PTを設置して、車いすレースの国際化等を検討し中間報告を策定するなど、全ての目標を達成した。</p>		
8 (公財)東京都都市づくり公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	2,350m	2,620m
			下水道維持管理業務の受託拡大(業務数)	18業務	18業務
		地域との連携	木密地域不燃化10年プロジェクトへの参画	3か所	4か所
		都市づくりに関する啓発活動の実施	参加者満足度の高い研修会等の開催	・研修会等の開催4回 ・参加者満足度70%	・研修会等の開催4回 ・参加者満足度70%以上 (86%,85%,76%,76%)
	財務	安定した財務基盤の確立	収益事業の収入確保(土地貸付及び建物運営)	2,249百万円	2,306百万円
			管理費比率(事務委託費・退職手当・公租公課除く)	12.7%	12.7%
	内部管理	人材育成及び技術力の向上	職員の育成と技術力の向上	他団体への職員派遣及び研修の実施による技術力の向上	・他団体及び被災地への職員の派遣3名 ・派遣職員による研修の実施
		安全管理の強化	事故防止活動の強化及び安全教育の実施	現場総点検の実施(年2回)及び安全管理者講習会の開催	年2回の全社現場総点検の実施及び安全管理者講習会の開催
		危機管理体制の強化	事業継続性の強化	BCPの策定	BCPの策定
	環境配慮行動	-	節電に向けた事務所照明の省エネ化	1事務所	2事務所の照明のLED化
評価	A	<p>区市町村の都市整備事業を計画的・積極的に遂行するとともに、木密地域不燃化10年プロジェクトへの参画や、都民に向けたまちづくりに関する研修会等公社のノウハウを生かした事業展開を行い、当初目標を達成できた。</p> <p>収益事業では、テナントとの円滑な交渉等によって、確実に収入を上げるとともに管理費比率の縮減に努め、安定した財務基盤の確立に努めた。</p>			

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅における安全・安心で質の高い住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.1%	96.3%	
			住宅の魅力を高める取組推進	「空家リニューール実施基本方針」の策定	「空家リニューール実施基本方針」の策定	
		都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとしての役割	公社住宅耐震化率	94%	95.1%	
			創出用地等を活用し少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	・実施設計完了1団地 ・運営事業者決定1団地	・実施設計完了1団地 ・運営事業者決定1団地	
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	90%	92.6%	
		都と連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅指定管理者業務の着実な実施	・管理運営状況評価『S』の取得 ・安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築等	・管理運営状況評価『S』の取得 ・地元5区市との協定書締結	
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	10.78%	13.54%	
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,075億円	5,065億円	
	内部管理	適正かつ効率的な団体運営	地震等災害対応の強化	・地震等災害に備えた体制整備 ・職員の教育・訓練	・地震等災害に備えた体制整備 ・職員の教育・訓練	
			高い倫理観を備えた人材の育成と組織体制の確立	・汚職等非行防止研修の実施 ・モニタリング検査等の実施	・汚職等非行防止研修の実施 ・モニタリング検査等の実施	
	環境配慮行動	-	建替計画住宅への環境負荷低減対策の導入	1団地	1団地	
			グリーン購入率(事務用品)	80%	87.9%	
	評価	<b>B</b>	良質な公社賃貸住宅の供給や住宅セーフティネットとしての都営住宅の公平・公正な管理に努めた結果、全ての経営目標を達成した。 今般判明した都営住宅の営繕業務におけるアスベスト含有建材の不適切な取扱い、都民・居住者の信頼を損ねる重大な事故であるが、居住者、施工業者に真摯に対応するとともに、再発防止策を策定し、順次実施している。			
	10 (公財)東京都環境公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	小規模事業所省エネ促進事業の実施(3コミュニティ)	小規模事業所省エネ促進事業の実施(3コミュニティ)
研究成果の社会への還元			東京都環境科学研究所の研究における学会等発表数	25件	26件	
公益事業の拡大			被災地への復興支援	災害廃棄物の受入処理の継続実施(大島町)	災害廃棄物の受入処理の継続実施(大島町)	
安定したサービスの提供			粗大ごみ受付センターの応答率	83%	89%	
財務		安定した財務基盤の確立	管理費(法人会計)	21,442千円	21,356千円	
内部管理		経営基盤の充実・強化	人材育成の充実	ナレッジマネジメント研修の実施4回	ナレッジマネジメント研修の実施4回	
			公益財団法人としての透明性と効率性の高い事業運営の推進	情報セキュリティの強化	情報セキュリティの強化	
環境配慮行動		-	電気使用量(潮見環境・リサイクルセンター)	167,630kWh/年	144,565kWh/年	
評価	<b>A</b>	着実な業務運営に取り組み、粗大ごみ受付センターの応答率に関しては目標値を大幅に上回る89%の応答率を達成した。 また、大島被災地への復興支援についても災害廃棄物の受入処理を引き続き迅速かつ弾力的に実施するとともに、東京都環境科学研究所の研究成果を社会に還元するなど、全ての指標で目標値を達成した。				

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
11 (公財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉保健医療分野の人材育成	介護職員等によるたんの吸引等実施のための研修事業(不特定多数の者対象)の実施	受講者数480名	受講者数490名	
			高齢者虐待対応に必要なマニュアル等の資料集作成	マニュアル等の資料集の作成、普及	マニュアル等の資料集の作成、普及	
			健康づくり事業推進指導者養成研修の充実	受講者数1,250名	受講者数1,685名	
		福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の新規策定	1サービス(2種別)新規策定	1サービス(2種別)新規策定	
		福祉施設・事業所等への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	35区市	35区市	
	財務	効率的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	16.6%	15.7%	
	内部管理	運営基盤の充実・強化	内部統制の強化	リスク管理及び内部監査の実施	リスク管理及び内部監査の実施	
			人材育成の強化	人材育成計画の改定等	人材育成計画の改定等	
	環境配慮行動	-	電気使用量(管理部門)	43,842kWh/年	38,227kWh/年	
	評価	A	健康づくり事業推進指導者養成事業において目標値を上回る受講者数で研修を実施したほか、掲げた全ての指標において目標を達成し、福祉保健医療分野におけるサービスの向上に大きく貢献した。また、リスク管理の実施や人材育成計画の改定等に取り組み、運営基盤の充実・強化を図った。			
12 (公財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保 (プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.0点/5点	4.3点	
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(ポイント数)	3.4点	3.4点	
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,960人	6,967人	
			受託・共同契約件数	79件	85件	
	財務	財政基盤の強化	自己収支比率	26.3%	28.7%	
		外部資金の拡充	研究員1人当たり外部研究費	8,694千円	10,439千円	
	内部管理	業務執行体制の強化	研究体制の強化に向けた見直し・改善	・研究倫理規範の強化 ・研究管理体制の強化	・研究倫理規範の強化 ・研究管理体制の強化	
	環境配慮行動	-	電気使用量	9,192,684kWh/年	9,126,006kWh/年	
	評価	A	都民・社会ニーズに対応した質の高いプロジェクト研究等を着実に実施するとともに、受託・共同研究を積極的に推進するなど、研究成果の都民・社会への還元を行った。また、科学研究費補助金等への積極的な応募による外部資金の獲得額増や研究管理体制の強化に取り組むなど、全ての指標で目標を達成しており、研究推進に向けて着実に成果を上げている。			

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援(就労訓練等)参加人数	延べ1,168人	延べ1,250人
			継続就労先とのマッチング	3社(アフターフォローを含む)	3社(アフターフォローを含む)
			利用者1人当たり常用就職相談回数	7回	7回
		きめ細かな相談体制の構築	支援プログラム等による利用者1人当たり相談回数(うちアウトリーチ分)	37回(7回)	37回(8回)
			簡易宿所アウトリーチ(出張調査)実施軒数	延べ173軒	延べ175軒
		地域との連携	地域づくりフォーラムにおける取組	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ546人	・地域づくりフォーラムの運営(年4回) ・地域クリーンアップ作戦参加者数延べ549人
	財務	経費節減	管理費	350,000千円	332,577千円
	内部管理	組織的な支援の強化	利用者や事業者の実情を踏まえた支援体制の実施	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診率82.5%	・就労自立支援会議(年7回) ・生活安定支援ケースカンファレンス(年12回) ・結核検診受診率85.6%
	環境配慮行動	-	電気使用量	210,995kWh/年	204,777kWh/年
	評価	A	経済・雇用情勢や、日雇労働市場の縮小、利用者の減少という状況の中、常用就職を希望する利用者に対して相談やアウトリーチを実施するとともに、支援プログラム等による利用者一人ひとりに応じたきめ細かな相談支援を実施するなど、全ての目標を達成した。		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	退所児童(児童養護施設)のアフターケア	297人	328人
			障害児地域生活移行率	53.9%	55.9%
			障害者短期入所利用率	83.3%	92.6%
			日野療護園の自主運営に向けた体制整備の着実な実施	・地域支援事業の定員拡大生活介護事業(4人) 短期入所事業(4人) ・固有職員への引継ぎ	・地域支援事業の定員拡大生活介護事業(4人) 短期入所事業(4人) ・固有職員への引継ぎ
		利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	指摘項目100%改善(60項目)	指摘項目100%改善(60項目)
	利用者の安全・安心の確保に向けた権利擁護の体制強化		・権利擁護体制の強化 ・個人情報保護に関する取組強化	・権利擁護体制の強化 ・個人情報保護に関する取組強化	
	都全体の利用者本位のサービス水準向上の寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	170人	156人	
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率	52.8%	53.6%
	内部管理	運営体制の充実・強化	自立的経営に向けた取組	中期経営計画の策定	中期経営計画の策定
			人材育成の取組	人材育成方針の改定	人材育成方針の改定
環境配慮行動	-	電気使用量	10,556,483kWh/年	10,407,140kWh/年	
評価	B	日野療護園の自主運営に向け、固有職員への引継ぎ等、体制整備を着実に実施した。 また、将来の自立的経営基盤の確立を目的として、利用者サービスの更なる充実や質の高い人材の育成等を目標とした「事業団中期経営計画」を策定した。 なお、利用者支援に関して事故が発生したが、速やかに再発防止策を実施している。			



団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
15 (公財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急車搬送患者数	51.1人/日	54.7人/日
		地域医療連携の推進	医療従事者研修会開催数	152回	162回
			医療連携の強化に係る経営分析調査分科会での調査・分析	調査・分析の実施	調査・分析の実施
		患者に選ばれる病院づくり	情報発信の充実と利便性の向上	がん検オンライン予約システムの導入	がん検オンライン予約システムの導入
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	46,450人	48,337人
			自己収支比率	90.8%	88.9%
			検診者数(精密+がんだック)	29,447人	31,332人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映及び継続実施	効果反映及び継続実施
			情報セキュリティの強化	研修や巡回点検などのセキュリティ強化対策の実施	研修や巡回点検などのセキュリティ強化対策の実施
	環境配慮行動	-	CO2排出量(全病院・がん検診センター)	32,451t/年	31,334t/年
評価	<b>B</b>	救急車搬送患者の積極的な受入れや地域の医療機関との連携強化により、新入院患者数は増加したものの、自己収支比率は昨年度実績には及ばなかった。一方、情報セキュリティ研修や巡回点検など、情報セキュリティ対策を確実に推進し、患者中心の質の高い医療の実現に取り組んだ。			
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数(巡回、説明会等を除く)	35,718社	35,998社
		効果的な事業の提供	販路開拓支援数(商談件数)	国内:3,653件 海外:310件	国内:3,775件 海外:405件
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	2件(累積:49件)	20件(累積67件)
			顧客との関係強化	巡回企業数	8,560社
		関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	60件	60件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	382,248千円	393,083千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館の会議室貸出)の収入確保(スポット利用のみ)	60,359千円	59,095千円
	内部管理	適切な業務の推進	情報セキュリティの強化	情報セキュリティの充実	情報セキュリティの充実
		機動力のある組織の形成	人材育成方針に基づく人材育成施策の展開	人材育成施策の強化・改善	人材育成施策の強化・改善
			公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	23件	23件
環境配慮行動	-	エネルギー(電気・ガス)使用量(秋葉原庁舎)	・電気1,113,774kWh/年 ・ガス 55,039m <sup>3</sup> /年	・電気979,526kWh/年 ・ガス 47,535m <sup>3</sup> /年	
評価	<b>B</b>	主な自主収益事業の収入確保は目標値に届かなかったが、その他の指標については全て目標値を上回っている。とりわけ、販路開拓支援数や巡回企業数が大幅に目標値を上回るなど、効果的な事業の提供や顧客との関係強化に積極的に取り組んだ。また、産業貿易センター事業の収入確保や人材育成施策の強化・改善等にも取り組み、財務や内部管理の面においても着実な事業運営を行っている。			

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	利用者のキャリア等の変化に対応したしごとセンターサービスの向上	しごとセンター就職件数	15,500件	16,878件	
			若年者と中小企業とのマッチングに向けた支援(合同企業説明会等参加者数)	延べ8,450人	延べ9,909人	
			高齢者の再就職や多様な働き方の選択及び女性の再就職に向けた支援	延べ4,815人	延べ6,368人	
			多摩地域における地域連携の実施(地域就職面接会協力自治体数)	延べ55団体	延べ60団体	
		シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	815万人日	812万人日	
		障害者雇用と雇用の準備段階にある中小企業への支援	東京ジョブコーチ延べ支援回数	11,000回	14,332回	
			中小企業等向け支援の強化(職場体験実習、精神障害者雇用サポート延べ支援社数)	延べ352社	延べ610社	
	財務	管理関係経費の効果的な見直し	管理経費(法人会計)	11,023千円	10,364千円	
	内部管理	障害者とともに働く職場の実践	障害者を積極的に受入れるための仕組みづくり	職場体験実習の取組の発信	職場体験実習の取組の発信	
			職員資質及び業務遂行能力の向上	キャリアパスによる固有職員の人材育成	キャリアパスの見える化	キャリアパスの見える化
	環境配慮行動	-	電気使用量(東京しごとセンター(飯田橋))	2,918,000kWh/年	2,753,795kWh/年	
			周辺地域と連携した環境整備への協力	延べ300人参加	延べ460人参加	
	評価	B	シルバー人材センター就業者延日人員が目標に達しなかったが、その他の指標は概ね目標値を上回った。 若年者の就業支援や高齢者、女性の再就職支援など、雇用・就業情勢の変化に対応したきめ細かなサービスを提供するとともに、障害者雇用においても雇用の準備段階にある中小企業への支援を積極的に行うなど、着実に事業を展開した。			
	18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約・調査面積)	契約面積80ha 調査面積165ha	契約面積80.18ha 調査面積168.35ha
協働事業の推進(契約累計件数)				29件	29件	
農業の担い手対策の推進			後継者組織の自主活動支援	32件	32件	
農林総合研究センターによる試験研究機能の向上			共同研究の実施	25件	26件	
都民への貢献			イベント等への参加人数	16,000人	19,799人	
財務		自立した財政運営の実現	事業収益の確保	247百万円	251百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	18,800千円	19,057千円	
内部管理		運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	固有職員育成のための人事制度の充実	固有職員育成のための人事制度の充実	
			農林総合研究センター職員の研究力向上	育種研究能力の開発	育種研究能力の開発	
環境配慮行動		-	電気使用量(立川庁舎)	1,416,315kWh/年	1,185,720kWh/年	
評価	A	着実な事業展開により、目標に掲げた全ての指標を達成している。とりわけ、各種イベント等への参加人数については、都民目線に立った企画により目標値を大幅に上回った。 また、花粉発生源対策では契約締結や調査を着実に進め、花粉削減と多摩産材の安定供給に向けた事業推進を図るとともに、外部機関との共同研究や外部資金の獲得に努め、試験研究の充実及び財団の財政基盤強化を推進した。				

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	220件	222件	
			海外メディアに対するサポート件数	32件	33件	
			地域の観光振興に向けた取組 (メディア等マッチングへの参加団体数)	35団体	36団体	
			効果的な情報発信	・ウェブサイトのページビュー 38,000,000件 ・SNSフォロワー件数 139,170件	・ウェブサイトのページビュー 49,944,206件 ・SNSフォロワー件数 327,484件	
	ビジネスイベント誘致	ミーティングプランナー等との交渉件数	36件	36件		
		ユニークベニューの利用件数	3件	2件		
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	390会員 43,000千円	400会員 42,750千円	
			ウェルカムカード等における広告収入による財政基盤の強化	950万円	1,173万円	
	内部管理	組織体制の強化	民間企業等との連携強化のための委員会への参加者数	450人	483人	
			執行体制の充実・強化	講師派遣・研修実施等を通じた人材育成の強化	講師派遣・研修実施等を通じた人材育成の強化	
	環境配慮行動	-	電気使用量(事務局)	37,500kWh/年	44,493kWh/年	
	評価	C	ユニークベニューの利用件数及び会費収入については目標未達成となったが、他の指標はいずれも目標値を上回り、着実な事業運営を実現した。 また、国際会議誘致に積極的に取り組む海外主要都市のコンベンションビューローで構成される国際的なアライアンス組織Best Cities Global Allianceに北東アジアで唯一加盟を果たした。 一方、被災地応援ツアー事業にて事業者の申請手続きを簡略化したことにより、旅行事業者による協力金の不正受給が発生した。			
	20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	内外の教育普及活動の充実	学校教員を対象とした研修会受講者数	320人	368人
来園者に分かりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組				70件	74件	
動物園における大学教育の実践				各園1回	各園1回	
サービスや利便性の向上			情報発信力の強化 (キーバーストックの件数)	2,810件	2,987件	
			外国人おもてなしのための語学研修受講者数	延べ200人	延べ225人	
			ボランティアのフォローアップ研修受講者数	300人	318人	
財務		効率的な事業運営による安定的な公益事業の実施	入園者数増加への取組 (Visit ほっと Zooスタンプラリー参加者数)	10%増	62.9%増	
			管理費比率	3.0%	2.9%	
内部管理		災害時等の危機管理に対応した組織運営の確立	収益事業会計から公益目的事業会計への繰入額	120百万円	120百万円	
			BCP訓練の実施	各園2回	各園2回	
環境配慮行動		-	省エネ照明器具の導入率 (恩賜上野動物園外3園)	46.5%	46.5%	
評価	A	全ての指標について目標を達成した。4園一体で魅力的な展示・案内や大学教育との連携等、教育普及活動の充実に取り組むとともに、研修の拡充や冬季の「Visit ほっと Zoo」の取組を通じて更なる来園者サービスの向上に努めた。 また、管理費の抑制に努め効率的な事業運営を進めるとともに、各園2回のBCP訓練を実施し、協会の危機管理体制を強化した。				

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	庭園の魅力向上	庭園職員によるおすすめガイド参加者数	580人	730人
		庭園・植物公園の利用促進	庭園の入園者数(暦年)	248万人	258.6万人
			神代植物公園職員による植物教室・ガイドツアー参加者数	550人	627人
		スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	共同作業による効率的な環境改善の実施	62回	97回
		公益事業の推進	ボランティアスキルアップ研修の実施	8回 (テーマ別研修参加者110名)	9回 (テーマ別研修参加者142名)
			緑の専門図書館における未公開資料の調査及び書誌データの登録	書誌データ登録400件	書誌データ登録403件
	防災力の向上	防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施	公園・水上バスにおける防災訓練の実施	
	財務	安定した財務基盤の構築	公園収益事業収入額(暦年)	39.2億円	40.1億円
	内部管理	業務改善の推進	業務改善提案の具現化	15件	15件
		事業継続性の強化	BCPによる事業継続性の強化	BCPの見直し・改訂	BCPの見直し・改訂
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進(緑化面積)	5,000㎡/年	5,041㎡/年
			焼却ゴミの削減・リサイクル(剪定枝の堆肥化量)	580㎡/年	747.7㎡/年
	評価	A	全ての指標について目標を達成した。来園者に対し、庭園・植物の魅力を伝えるガイドツアーや植物教室を行い好評を得るなど、来園者サービスの向上を図った。 また、防災公園・水上バスにおいて、地域と連携した防災訓練を行い、都民の安全・安心の確保に努めたほか、BCPの見直しにより、協会の災害時の対応力を一層強化した。 代々木公園で発生したデング熱の影響で収益施設を一部閉鎖したが、臨時売店の計画的な出店等により、目標値を達成することができた。		
22 (公財)東京都道路整備保全公社	都民・利用者	安全・快適な道路環境の創出	道路用地(木密・連立含む)等の取得	都道用地取得85件、マンション敷地取得5件等	都道用地取得142件、マンション敷地取得5件等
		総合駐車対策の推進	緊急輸送道路等の無電柱化事業の推進	緊急輸送道路を含む計60路線(区市町村17路線・都道43路線)の受託	計72路線(区市町村21路線・都道51路線)うち緊急輸送道路10路線)の受託
			駐車場における公益的・公共的施策の推進	オートバイ駐車場の整備計58場(新規3場)等	オートバイ駐車場の整備計61場(新規6場)等
		公益事業の推進	都民とともに進めるみちづくりの推進	・道路見学ツアー10回実施、246名参加 ・「夢のみち」事業の充実(石巻市の小中学生を対象とした道路標語・絵画コンクールの実施)	・道路見学ツアー11回実施、324名参加 ・「夢のみち」事業の充実(石巻市の小中学生を対象とした道路標語・絵画コンクールの実施)
	被災地域と連携した潤いのある道路空間の創出		「道で咲かせよう東北の花～都庁舎前花壇育成プロジェクト～」3団体と提携(新規2団体)	「道で咲かせよう東北の花～都庁舎前花壇育成プロジェクト～」4団体と提携(新規3団体)	
	財務	公益目的事業財源の確保	管理費	57,452千円	47,557千円
			新宿駅西口広場における収益事業の収入確保	386百万円	429百万円
	内部管理	人材の育成	職員研修制度の充実	職務能力向上に資する研修等の実施	職務能力向上に資する研修等の実施
	環境配慮行動	-	電気使用量	6,230,075kWh/年	5,189,974kWh/年
	評価	A	全ての指標について目標を達成した。木密地域用地取得や無電柱化など受託事業規模が増加していく中においても各事業を着実に実施し都の事業推進に貢献した。オートバイ駐車場や充電インフラの整備等、先駆的な取組を通じた総合駐車対策を推進した。 また、立川市駐車場の指定管理者となるなど収益の更なる確保を通じて、「道路防災ステーション」の増設など公益還元にも取り組んだ。		

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成指導の充実	受講者理解度(消防防災関係技術者向け講習)	80%	81.5%
		都民の防災意識及び防災行動力の向上	来館者数(消防博物館・防災館)	458,067人	460,871人
			来館者満足度(消防博物館・防災館)	85%	87.3%
		救命講習事業の充実	応急手当実施に関する自信度(救命講習)	80%	84.3%
	受講者理解度(大規模事業所における救助救命講習)		80%	96.1%	
	財務	安定的な事業運営	公益目的事業の収支比率(経常収益/経常費用)	90.7%	90.3%
	内部管理	内部統制	情報セキュリティ対策の強化	・セキュリティに関する手順書の作成 ・理解度を確認する効果測定の実施	・セキュリティに関する手順書の作成 ・理解度を確認する効果測定の実施
	環境配慮行動	-	電気使用量(統括本部・講習事業部(講習第一課除く))	37,687kWh/年	32,166kWh/年
評価	<b>A</b>	首都直下型地震の危険性が指摘される中、今年度においては新規事業として大規模事業所における救助・救命講習を開始する等、都民の防災へのニーズを的確に捉えた積極的な事業運営に努めた結果、公益目的事業収支比率を除いた全ての目標を達成し、都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上に貢献した。			

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	1,021件	1,134件
			年間延べ来場者数	1,714千人	2,133千人
			スタジアムの魅力向上	スタジアムライトアップ及び芝スタンド化	スタジアムライトアップ及び芝スタンド化
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	494人	508人
			各種施設の整備	天然芝の新たな維持管理方法の検討等	天然芝の新たな維持管理方法の検討等
	財務	収益性の向上	売上高	1,002,311千円	1,254,826千円
			経常利益率	2.6%	12.9%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	累積損失の減少	524,371千円	438,408千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	・震災時BCPの確実な運用、見直し ・民間研修の積極的活用	・震災時BCPの確実な運用、見直し ・民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	大型イベントにおけるグリーン電力の活用	当スタジアムで行われるJ1、J2リーグ戦全試合	当スタジアムで行われるJ1、J2リーグ戦全試合
評価	A	大型コンサートなどのイベント誘致に積極的に取り組んだ結果、過去最高の売上高及び延べ来場者数を記録することができた。スタジアムライトアップや芝スタンド化などで魅力向上を図るとともに、天然芝の新たな維持管理方法を検討するなど利用しやすい環境の整備に取り組み、施設貸出件数や施設見学会への市民参加においても着実な実績を上げるなど、全ての目標を達成し、着実な会社運営を行った。			
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
			可動式安全柵のオーバーホール	6駅	6駅
			災害時要援護者の受入体制整備	5駅	5駅
		お客様サービスの向上	利便性の向上	情報処理端末を活用した多言語対応5駅	情報処理端末の導入及び教育等の実施5駅
			お客様感謝イベントの実施	車両基地見学会の開催	車両基地見学会の実施及びアンケートの取りまとめ
	財務	収入確保	輸送人員(1日平均乗車人員)	129,687人	129,820人
		収益性の確保	営業係数	87.0	86.5
	内部管理	業務の効率化	効率的な業務運営の推進	業務改善提案の実施	昇任時の業務改善提案及び業務研究発表会の実施
		人材育成の強化	健康的な職場環境の整備(メンタルヘルス推進担当者の養成)	4名	6名
			固有社員の育成	資格取得支援制度の創設	資格取得支援制度の創設
環境配慮行動	-	節電に向けた車両のLED化	16編成	16編成	
評価	A	平成26年度も開業以来の安全・安心・快適運行の継続に努め、地域と連携した取組の実施やお客様サービスの向上、経年化に伴う本格的な施設・設備更新に取り組んだ。また、引き続き、増客増収、経費節減、人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進め目標を達成することができた。			

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
26 東京臨海高速鉄道(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	車両、設備等の安全性維持向上	・車両の安全性の向上3編成 ・老朽設備の改善 ・新たな設備の導入	
			安全を確保するための体制整備	運輸安全管理体制の充実	運輸安全管理体制の充実	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	・他社線との接続改善 ・運行情報提供の改善 ・旅客用施設のリニューアル	・他社線との接続改善 ・運行情報提供の改善 ・旅客用施設のリニューアル	
			バリアフリーの実現 (サービス介助士資格保有率)	90%	100%	
			りんかい線の知名度向上に向けた取組	・駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施 ・キャラクターの活用による知名度向上策の実施	・駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施 ・キャラクターの活用による知名度向上策の実施	
	財務	経営基盤の安定	経常利益	19億円	28億円	
			輸送人員(1日平均乗車人員)	233,000人	240,368人	
	内部管理	内部統制	コンプライアンスに対する取組	・コンプライアンスに関する研修の実施 ・情報セキュリティに係る訓練等の実施	・コンプライアンスに関する研修の実施 ・情報セキュリティに係る訓練等の実施	
		人材育成の強化	固有社員の育成	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	・運輸職指導体制の強化 ・フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	地域や周辺企業と連携した駅周辺の美化活動の実施	地域や周辺企業と連携した駅周辺の美化活動の実施	
			省エネ化によるCO2削減量	180t/年 (東京テレポート駅)	192t/年 (東京テレポート駅)	
	評価	A	前年度に引き続き、沿線オフィスビルや新築マンションへの入居等による通勤・通学者の増加がみられたことに加え、他社線との企画乗車券の発売や沿線地域の活性化につながるイベントへの参加・協賛を積極的に行うことなどにより、輸送人員、経常利益とも過去最高を記録するなど、目標を全て達成することができた。また安全輸送を確保するため、計画的に設備投資を行うとともに、実地訓練や研修等を実施し、体制整備に努めた。			
	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル実質入居率	94.3%	94.5%
駐車場一般利用率(1スペース当たり)				0.34台/日	0.43台/日	
地域まちづくりへの貢献			地域住民の交流への協力	イベントへの協力	イベントへの協力	
地域への貢献			災害時に飲料提供ができる自販機の確保	3台	5台	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	808百万円	813百万円	
			駐車場収入	246百万円	259百万円	
			滞納金割合(ビル賃貸収入・共益費)	0.1%	0.2%	
安定した財務基盤の構築		自己資本比率	35.0%	36.8%		
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	パオレ5、7～10階の空調工事了完了	パオレ5、7～10階の空調工事了完了	
		危機管理の強化	危機管理の強化	情報セキュリティマニュアルの作成及び研修の実施	情報セキュリティマニュアルの作成及び研修の実施	
環境配慮行動		-	CO2排出量(自社所有ビル)	6,083t/年	4,070t/年	
評価	A	主要事業であるビル賃貸事業及び駐車場事業では積極的なテナント誘致や駐車場料金の見直しによる利用促進に努め、ビル実質入居率、駐車場一般利用率ともに目標を達成した。その結果、収入においては前年度の大規模なテナント退去の影響があったものの、ビル賃貸収入、駐車場収入ともに目標を達成し、財務基盤の強化が図られた。				

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
28 (株)東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール日数稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	78.1%	80.1%	
			会議室稼働率 (大規模修繕予定なし)	79.5%	72.4%	
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	668万人	677万人	
			ホームページアクセス数	20,518千件	22,176千件	
			社会還元に資するイベント事業の継続的な推進	自主企画事業による社会貢献の推進と今後の事業展開の検討	自主企画事業による社会貢献の推進と今後の事業展開の検討	
	財務	単年度収益の増加	経常利益	192百万円	351百万円	
			主要6ホール収入稼働率 (大規模修繕の影響を考慮する)	89.1%	94.5%	
		経営の安定性向上	施設利用料以外の営業収入	3,259百万円	3,694百万円	
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	内部統制強化の取組	内部統制強化の取組	
		継続的な経営革新の取組	組織の活性化	継続的運営を支える人事制度改善等の取組	継続的運営を支える人事制度改善等の取組	
	環境配慮行動	-	CO2排出量の削減率	6% (対都条例基準排出量比)	23.4% (対都条例基準排出量比)	
	評価	A	会議室稼働率については目標達成に至らなかったが、その他の指標は全て目標値を上回っており、着実な事業運営を実現した。 特に、大規模修繕の影響がある中でも、収益の柱である主要6ホールの稼働率向上に努めたことにより、目標値を大幅に上回る経常利益を確保した。			
	29 (株)東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエリアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年4回	年4回
「東京お台場.net」を通じた情報発信				・年間ページビュー261.1万件 ・グループ広報担当者連絡会の開催	・年間ページビュー3,058,675件 ・グループ広報担当者連絡会の開催	
グループ共同防災訓練の実施				より実践的な一時滞在施設実地訓練の実施	より実践的な一時滞在施設実地訓練の実施	
財務		グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	21%	26%	
			借入金残高の圧縮【連結】	44億円	63億円	
内部管理		グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保 (グループ共同研修の実施)	年12回実施	年12回実施	
			適正な業務・事業運営の確保	グループ内部監査の実施	グループ内部監査の実施	
環境配慮行動		-	照明の消灯による電気使用の削減量(本社事務室)	590kWh/年	590kWh/年	
			環境対策の推進	環境行動計画の策定	環境行動計画の策定	
評価		A	全指標について目標を達成し、着実な経営を行っている。特に臨海地域のエリアマネジメントについては、グループ各社及び民間の進出事業者等と連携し、賑わい創出につながる魅力的なイベントや「東京お台場.net」を通じた臨海地域の情報発信を積極的に行うなど、地域における会社の存在感を発揮するとともに、臨海地域の発展に貢献した。			



団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件
			安全マネジメントシステムの運用	安全管理体制の継続的改善	安全管理体制の継続的改善
			荒川線車両保守管理体制の充実	車両形式別点検項目の整理	車両形式別点検項目の整理
			地下鉄駅昇降機設備に係る管理台帳の作成	1013基分の台帳作成	1013基分の台帳作成
	財務	健全経営の継続	1人当たり管理費	33,000円	26,000円
	内部管理	人材育成	固有社員の育成	研修メニューの充実・拡大	研修メニューの充実・拡大
		内部統制	社内コンプライアンス意識の強化	全社員に対する研修実施	全社員に対する研修実施
	環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量(本社・本郷事務所)	1t/年	1t/年
評価	<b>A</b>	社の最大の使命である「事故ゼロ」を達成し、安全重点施策を着実に実施することで、都営交通の安全向上に寄与した。また、全社員に対するコンプライアンス研修を通して社内コンプライアンス意識を強化するとともに、研修メニューの充実など社員の育成にも努めた。			
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
			リスクマネジメントの強化	リスク対応事例集の作成	リスク対応事例集の作成
		都民利便性の向上	親しまれる水道への取組	広報活動の拡充	広報活動の拡充
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	業務スキルの向上	業務スキルの向上
			災害時非常訓練等の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実	・水道局との合同訓練の実施 ・社内非常訓練の充実
	海外技術協力	海外における技術協力	海外における人材育成の推進	海外における人材育成の推進	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費	336千円未満	330千円
	内部管理	財務管理機能の強化	財務会計、管理会計制度の構築	収支管理の強化	収支管理の強化
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	養成した講師による研修実施(35回)	養成した講師による研修実施(42回)
	環境配慮行動	-	グリーン購入率	95%	96.8%
			節電によるCO2削減量(本社)	0.7t/年	0.7t/年
評価	<b>A</b>	受託水道施設の無事故運転を継続したほか、水道局との合同防災訓練や社内非常訓練の充実を図り、災害時に備えることで、都の安定的な水道事業運営に大きく貢献した。 また、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、財務管理機能の強化や人材育成の推進など、経営目標に掲げた全項目を達成し、着実な事業運営を行った。			

団体名	視点	戦略	指標名	26目標値	26実績値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数残比率	1%	0.78%	
			多摩地区料金算定保留率	0.005%	0.0029%	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部90.0% 多摩90.0%	区部94.2% 多摩95.1%	
			業務課題・ノウハウの共有化の充実	業務スキルの向上	業務スキルの向上	
			地域貢献活動の充実	広報活動の拡充等	広報活動の拡充等	
			危機対応力の向上	訓練及びマニュアル等の充実	訓練及びマニュアル等の充実	
	財務	事業の効率化の推進	1人当たり事務経費	234千円未満	200千円	
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化 (自主事業売上高)	1,191百万円	1,355百万円	
	内部管理	内部統制の強化	コンプライアンスの強化	・コンプライアンス研修の充実 ・内部監査対象の拡大	・コンプライアンス研修の充実 ・内部監査対象の拡大	
		業務執行体制の強化	人材育成の推進	・研修テキストの作成(上級編) ・研修講師育成6人	・研修テキストの作成(上級編) ・研修講師育成6人	
	環境配慮行動	-	節電によるCO2削減量 (本社・国際ビル・立川事務所)	0.8t/年	0.8t/年	
			環境問題研修の受講率	100%	100%	
	評価	B	多摩地区における料金の未納件数や算定保留件数の削減など、準コア業務の着実な履行に努めた。コールセンターの応答率も高水準を維持し、お客さまサービスの向上に貢献した。 また、効率的かつ健全な経営に努めるとともに、人材育成の推進など着実な事業運営を行ったものの、内部統制の強化の取組に一部不十分な点が見られた。			
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
道路陥没防止のための取組強化 (人孔外副管調査等件数)				100か所	100か所	
複雑な人孔構造の立体図面化				10図面	10図面	
社会貢献		東京下水道の技術・ノウハウを活用した浦安市の下水道施設の復興支援	確実な施工管理	確実な施工管理		
		技術・ノウハウの提供	開発技術等の国内外への提供	開発技術等の国内外への提供		
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.29%	4.20%	
内部管理		ベストミックス体制維持・強化に向けた人材育成、技術継承	実務研修受講者数	400人	403人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるエネルギー削減量(脱水汚泥1t当たり)	49MJ (局基準脱水汚泥対比)	49MJ (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるエネルギー削減量	26GJ/年	26GJ/年	
評価	A	下水道施設の無事故運転の継続や道路陥没防止の取組を着実に実施し、都民の安全で快適な都市生活の確保に努めた。団体運営については、経費の抑制に努め、効率的な運営を行った。 また、他の自治体への支援や国際展開など社会に貢献する取組を実施し、下水道事業に大きく貢献した。				